



消費税10%増税では暮らしと平和が壊れます



代々木公園に 2万8千人!

5月晴天のもと「戦争立法阻止」「労働法改悪反対」などの要求スローガンののぼり旗がなびきました。

5月1日第86回メーデー、全国で17万人、東京の中央メーデーには2万8千人が参加しました。参加者ほどの顔もいっせいで地方選挙で躍進した喜びにあふれ、「憲法改悪反対」「消費税10%断固阻止」等など多彩な要求をもって例年になく晴ればれとした顔で参加されているように見えました。消費税をなくす全国の会と東京の会は会場入り口で開会

晴ればれメーデー！ 増税断固阻止決意固く

一時間前から宣伝署名活動を行いました。

「消費税が戦争準備に使われるなんて絶対許されない」「8%になって四苦八苦、10%なんて考えがどこから出てくるんだらう」「安倍さん本当に怖い、早くやめさせなければ」「残業代なし、生涯派遣なんて労働者のことをなにと考えているのか！」などと語りながら100名を超える人が署名してゆきました。

集会後3コースでデモ行進。東京土建労組の各支部のデモレーションが道行く人の注目を浴びました。

「消費税、憲法変えれば戦争税」 戦費調達に消費税増税は許せません

政治戦は安倍自公 政権を追い込む

4月26日投票のいっせいで地方選挙後半戦の結果は、自民党145議席増、共産党62議席増、公明党9議席減、民主12議席減、市民12議席減でした。東京では19区で全員当選、前回比7議席増、市議、町村選全員当選2増で9議席の増、自民は28増、民主23議席減、公明4議席減、社民2議席減、

ネット3議席減でした。私たちは「消費税憲法変えれば戦争税」のスローガンを活かし、安倍自公政権の「戦費調達の消費税増税は許せません」「消費税10%増税断固反対！」「戦争立法は許さない！」「自民・公明・民主の増税3兄弟に厳しい審判を」と訴えて政策論戦に消費税と戦争準備を訴えてたかいままた、5月17日の大阪都構想、改憲の前哨戦と構えた安倍、維新連合の狙いを破りました。

この間の安倍首相のアメリカでの「戦争法制の約束」を許さぬ運動の高まりは安倍自公政権を追い込んでいます。いま街頭の対話でも「消費税8%で苦しくなった」が82%。「10%になったら暮らしと平和が壊れる。安倍政権は許せない！」の声が蔓延しています。安倍自公政権はマスメディアを使って攻勢的に見えますが、安倍政権への怒りは未曾有に広がっています。追い込んでいるのは私たち。要求では多数派、憲法を守る一点で共同の闘いの発展を！

いっせいで地方選挙 闘争した力で要求実現へ 共産党都議団と懇談

5月20日、都議会議事堂6階会議室で都内民主団体と共産党都議団の懇談会が行われました。

第一回定例会議の報告と6月第2回定例会議の取り組みなど報告

各民主団体から、横田基地へのオスプレイ配置反対や子どもの貧困問題などの要求で懇談しました。

継続は力！ JR大塚駅、巣鴨駅、恒例宣伝・対話・署名行動

5月18日、JR大塚駅、東京地評、自治労連、民医連、なぐす会など消費税廃止東京各界連絡会が昼休み定例宣伝。「労働法制改悪と消費税増税を許さない」と行き交う昼休みの労働者に訴えました。

恒例の毎月24日の巣鴨駅「8%になって暮らしは？」と対話が進みます。「10%なんてとんでもない！」



夏季募金にご協力をお願いします

「NO消費税」の発行を保障するために、みなさまに支えられてこの5月で300号に到達しました。

みなさまのご協力に心から感謝申し上げます。生まれればかりの赤ちゃんから高齢者まで、生きてゆく限り税金を収奪する消費税は、明らかに憲法違反です。社会保障のためと導入して、暮らしをないがしろにして軍備拡大と大企業減税のために使われています。「消費税 憲法変えれば戦争税」が現実目目前で展開されています。「消費税なくせ」の私たちが運動は暮らしを守ることも戦争反対、平和を守るためにもあります。25年間不屈に継続して来たかかってきました。運動の中核となって発行を続けてきた「NO消費税」の発行を今後も保障するために物価高騰の折縮ですが夏季募金を訴えさせていただきます。ぜひご理解とご協力をお願いいたします。よろしくお申し込み申し上げます。

安倍首相に抗議文

「戦争法案」の提出撤回を！

「戦争法案」の国会提出に断固抗議し、撤回を求めるとともに戦争財源の消費税10%への増税をやめるよう要求します

私たちは、安倍政権が「戦争法案」を15日、国会に提出したことに断固抗議するとともに、撤回を強く求めます。政府は、法律に「平和」「安全」「事態」などを使っていますが、これは全くのごまかしではありませんか。

この「戦争法案」は、自衛隊を殺し殺される戦場にかかり、戦後一貫して日本国民が大事にしてきた憲法9条を破壊するものであり、断じて許すことはできません。「戦争法案」によれば、過去のアフガニスタンやイラクのように戦闘行為がおこなわれているところでも、また地域的な限定なしに地球のどこでも出てゆき、日本が攻撃を受けていなくとも米軍とともに戦争に参加することになります。

同時に、戦争への参加は、外国で生活する人びととともに、仕事や観光の邦人への危険はもとより、反撃能力のある国からは日本の本土への攻撃の恐れもあります。

もうひとつ重大なことは、安倍自公政権の「戦争法案」は、主権者・国民、国会を無視して首相が4月末訪米の際に「夏までに成立させる」とアメリカに誓約したことです。さらに、この法律案を2つ（国際平和支援法案、10の法律を一括した平和安全法制整備法案）にまとめて一括審議しようとしていることも重大です。これは、「消費税10%増税法」を強行した際、8法案を「所得税法等の一部を改正する法律案」と一つにして国民に知られないまま悪政を推進したやり方と同じであり、絶対に許せません。

私たちは「消費税、憲法変えれば戦争税」と訴えています。文字通り消費税が戦費調達財源になる危険性がいよいよ増大しています。私たちは「戦争法案」を撤回・廃案にし、消費税10%への増税をやめることを強く要求します。

私達は定例宣伝の呼びかけの10・001%であること。つに「大企業は法定税率どうり負担していない、優遇税制を正してまともな法人税を払わせ庶民泣かせの消費税増税を中止させましよう」と訴えています。

そう考えたきっかけは、昨年10月富岡幸雄（中大名誉教授）の著作「税金を払わない巨大企業」（文春新書）を書店で見つけ学習して11月の世話人会にその要旨をリポートしたからです。富岡先生とスタッフが有価証券報告書をはじめ公表資料を精査し、優遇税制による「節税」で法定税率に遠く及ばないコンマ以下の税率でしか払っていない実態を公表しました。例えば住友フィナンシャルグループは利益に対して

大企業は法定税率どうりの法人税を払えの声を高めよう

消費税をなくす板橋の会事務局長 今井和幸

のがわずか13・3%で減税額は4兆円超となっていることを明らかにし、安倍政権が法人税率を23・9%に引き下げる問題を取り上げりで世に出した」と述べています。また、大企業が優遇税制により大減税されている実態はマスメディアはほとんど報道しませんから駅頭でこの点を繰り返し訴えるようにしています。

消費税をなくす板橋の会と消費税をなくす板橋の会の定例宣伝は昨年一年間に述べ15カ所で行われ、署名687筆、ピラ3788枚、ティッシュ3931個配布し、行動

に245人が参加しました。

STOP安倍政権
6・13大集会
許すな！戦争する国づくり、憲法と平和を
暮らし守れ！

日時 6月13日11時開場
会場 東京臨海広域防災公園
ゆりかもめ有明駅/歩2分

集まろう声を上げよう。「戦争する国へ」突き進む安倍政権。暴走政治を強制的にエスカレートさせています。医療保険の改悪、残業代ゼロ、年金や生活保護の引き下げTPPで農業つぶし原発再稼働、沖縄辺野古基地建設などなど許せません。「消費税をなくす会」も実行委員会に参加団体に名を連ねています。お誘い合わせの上ご参加を。



「消費税法変えれば戦争税」を掲げて

消費税をなくす会 板橋支部
記念シンポジウム
6月16日（火）午後1時30分
平和と労働センターホール

消費税10%増税阻止と税のあり方 浦野広明立正大学客員教授
「戦争法案」と若者への影響 白神優理子弁護士などパネリストを迎えて安倍暴走ストップ！



「8%になって暮らしは」お話を弾む

10%消費税増税反対へ
共同の輪をひろげよう
戦費調達の増税許すな！
旺盛な対話で世論を起そう

沖縄新基地建設反対の
辺野古支援とヘリパッド
ト反対「東村・高江」
住民支援連帯ツアー
「無駄づかいウオッチングツアー」特別企画の沖縄辺野古新基地建設反対連帯ツアーに12人が参加を申し込まれました。6月4日〜7日（4日間）現地であたかう人々と連帯と交流を行ってまいります。

CHIHIRO CALENDAR
いわさきちひろカレンダー
世界中のこども みんなに
平和とあわせを
このいわさきちひろのねがいをこめて、いわさきちひろカレンダーは、手から手へ、心から心へ、日本中にひろがっています。
いわさきちひろ作品普及会